



ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

愛称：**スペース革命**

宇宙関連ビジネスの最新動向と足もとの運用状況

- 2021年7月20日、米ブルーオリジンは自社開発の宇宙船で初の有人宇宙飛行を成功させました。搭乗権が高額で落札されたことも話題となりました。
- 当レポートでは、宇宙関連ビジネスの最新動向や当ファンドの運用状況等についてご説明します。

コロナ禍でも成長を続ける宇宙関連ビジネス

日本人宇宙飛行士の野口聡一さんと星出彰彦さんのISS(国際宇宙ステーション)同時滞在や、米スペースX社の再利用ロケットの飛行試験成功など、コロナ禍でも宇宙に関する報道は注目を集めています。足もとでは米ブルーオリジンの有人宇宙飛行が注目を集めました。

米ブルーオリジン、自社開発の宇宙船で有人宇宙旅行！

米アマゾン・ドット・コムの子会社として著名なジェフ・ベゾス氏が立ち上げた宇宙ベンチャー企業ブルーオリジンは、7月20日、**自社開発の宇宙船で初の有人飛行を成功**させました。宇宙船には、ベゾス氏と弟のマーク氏のほか、1960年代に宇宙飛行の訓練を受けた82歳のウォリー・ファンク氏と18歳のオリヴァー・デーメン氏が搭乗し、史上最高齢と史上最年少の宇宙飛行経験者となりました。6月には搭乗権のオークションが実施され、2,800万米ドル(約30億円)という高額で落札されたことも話題を呼びました。なお、落札額は科学振興をめざす財団に寄付されるとのことです。ベゾス氏はアマゾンの最高経営責任者(CEO)を7月5日付で退任しており、今後は自身が立ち上げたベンチャー企業に集中する「時間とエネルギー」を確保できるようになると述べています。

ほかにも、英ヴァージン・グループを率いるリチャード・ブランソン氏は、自身が設立した宇宙旅行会社**ヴァージン・ギャラクティック**が開発した宇宙船の試験飛行に搭乗し、7月11日に宇宙旅行を体験しました。同社は、商業宇宙旅行の価格を25万ドル(約2,750万円)に設定するなど、手の届きやすい金額で宇宙を体験できることをめざしています。また、イーロン・マスク氏が率いる米**スペースX**は、火星への有人飛行用の宇宙船を使いニューヨークと上海を約40分で結ぶ構想を打ち出しており、その費用は航空機のエコノミークラス程度をめざしているとのこと。

こうした数々のニュースは、宇宙関連ビジネスがコロナ禍にもかかわらず成長を続けており、ビジネスの幅の広がりとともに成長が加速する画期的な時を迎えようとしていることを示しているといえるでしょう。



出所)各種報道のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。上記の画像等はイメージです。

経済の正常化の恩恵をうける宇宙関連企業

これまでも、当ファンドが投資対象とする宇宙関連企業は、景気変動の影響を比較的受けにくいという傾向がみられ、相対的に好調な業績を示してきました。宇宙関連企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)は今後も良好であると考えられます。

足もとでは、世界的に新型コロナウイルスのワクチン普及が進んでおり、経済活動の正常化が期待されているなかで、航空旅客関連への消費・投資が改善傾向にあります。また、6月には米国とEU(欧州連合)が、米国のボーイングおよび欧州のエアバスへの補助金を巡る17年におよぶ貿易紛争の解決で合意に達しました。こうしたニュースも、航空旅客関連を手がける宇宙関連企業の業績にプラスとなることが期待されます。



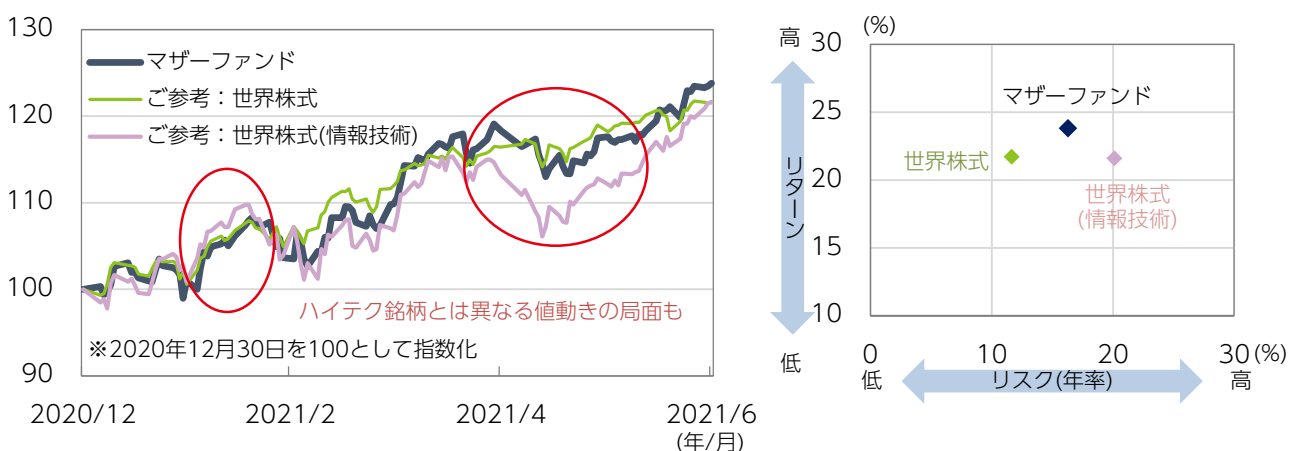
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。上記の画像等はイメージです。

宇宙関連ビジネスの産業構造を背景としたパフォーマンス

近年、AI(人工知能)やビッグデータなどの技術革新をうけて、株式市場ではいわゆる「ハイテク銘柄」が注目されています。宇宙関連企業の株価はハイテク銘柄と異なる値動きをすることがあり、例えば2021年1-6月では、マザーファンドはハイテク銘柄が多く含まれる情報技術セクターよりも相対的にリスクが低くなっています。

背景には、宇宙関連ビジネス独特の産業構造があると考えられます。宇宙関連ビジネスは、安全保障の観点などからサプライチェーンが自国内で完結する傾向があり、プロジェクトが計画的に長期にわたって進められることから、長期的に安定的な成長が期待できるという特徴があります。このため、宇宙関連企業はハイテク銘柄に比べて短期的な景気動向の影響を相対的に受けにくいと考えられます。

2021年1月以降のパフォーマンス比較(円ベース)



データ期間：2020年12月30日～2021年6月30日(日次)

出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
リスク(年率)は日次リターン標準偏差を年率換算したものです。

世界株式：MSCIワールド・インデックス(配当込み) 世界株式(情報技術)：MSCIワールド・インデックス情報技術(配当込み)

上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

マザーファンドの運用実績

当ファンドのマザーファンドのパフォーマンスは設定来で+70.7%となっており、世界株式指数を18.4%上回っています(2021年6月30日時点)。

設定来の累積パフォーマンス



データ期間：2018年11月2日<設定日>～2021年6月30日(日次)
出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

リスク(年率)は日次リターンの標準偏差を年率換算したものです。

世界株式：MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース)

上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の

実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

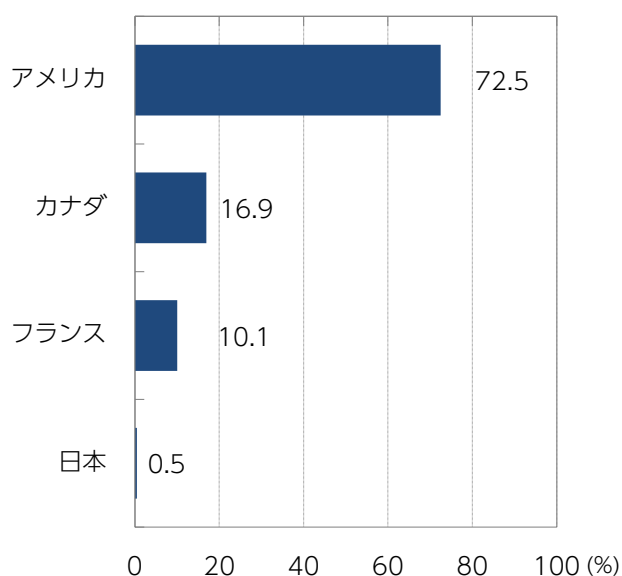
過熱感があつた一部のグロース企業の株価や暗号資産(仮想通貨)などにおいて調整が進んでいることは、健全な動きとみられ、長期的に株式市場にとって望ましい動きと考えられます。一方で、米国を中心にインフレ高進や金融政策への警戒感には注意が必要とみられることや、新型コロナウイルスの変異株への警戒が続くことから、短期的には株式市場はボックス圏(一定の価格帯)での推移が想定されます。中長期的には、新型コロナウイルスの感染収束、世界的な経済正常化の動きが期待されることから、良好な経済のファンダメンタルズと企業業績動向が株式市場を引き上げる要因になると判断しています。

当ファンドの投資テーマである「宇宙」については、打上げロケットの再利用や衛星の小型化・低コスト化、コンピューター技術の高度化などのイノベーションにより、民間企業の商業利用が急速に進展しています。地球をとりまく人工衛星は今や生活に必要なインフラとなっており、衛星データ等を活用した革新的な製品・サービスを開発する動きが加速しています。宇宙関連ビジネスは、景気変動の影響を比較的受けにくく、世界経済を上回る安定した成長が期待できると判断しています。

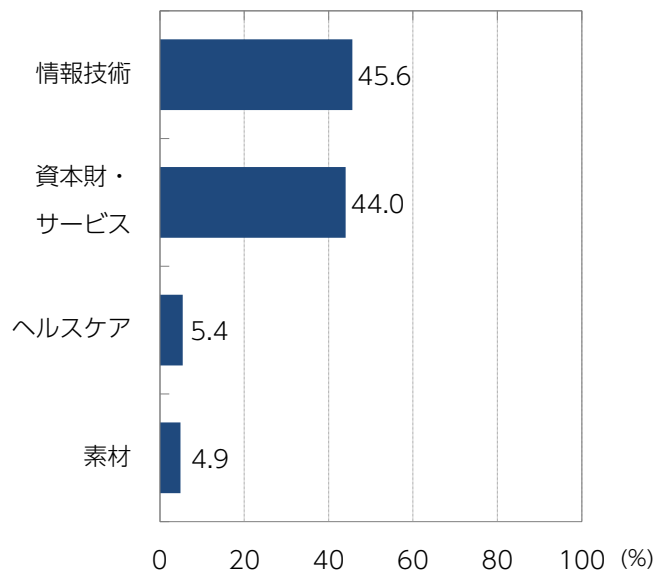
当面は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が宇宙関連ビジネスの成長をけん引すると考えており、ロケットの製造・打上げや人工衛星の製造・運用などに関連する事業を展開する企業の躍進を見込んでいます。また、人工衛星からのビッグデータ等を活用することで利便性・生産性の向上を図る企業などにも注目しています。当ファンドでは、引き続き宇宙に対して成長テーマを持つ世界の企業の中から、中長期的に収益の拡大が見込まれ株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していく方針です。

マザーファンドの状況 (2021年6月末時点)

国・地域別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
マイクロソフト	アメリカ	情報技術	9.6%
コンステレーション・ソフトウェア	カナダ	情報技術	9.4%
ジェネラック・ホールディングス	アメリカ	資本財・サービス	6.4%
IHSマークイット	アメリカ	資本財・サービス	6.3%
Vertiv Holdings Co	アメリカ	資本財・サービス	5.5%
トピカス・ドットコム	カナダ	情報技術	5.4%
メトラー・トレド・インターナショナル	アメリカ	ヘルスケア	5.4%
コスター・グループ	アメリカ	資本財・サービス	5.1%
Clarivate PLC	アメリカ	資本財・サービス	5.0%
オートデスク	アメリカ	情報技術	4.9%

比率は対組入株式等評価額比

国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

設定来の運用状況 (2021年7月16日現在)

年2回決算型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第2期 (2019/10)	第3期 (2020/4)	第4期 (2020/10)	第5期 (2021/4)	設定来 累計額
600円	0円	1,000円	1,400円	3,600円

年2回決算型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第2期 (2019/10)	第3期 (2020/4)	第4期 (2020/10)	第5期 (2021/4)	設定来 累計額
500円	0円	700円	1,500円	3,300円

資産成長型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/10)	第2期 (2020/10)	第3期 (2021/10)	設定来 累計額
0円	0円	—	0円

資産成長型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/10)	第2期 (2020/10)	第3期 (2021/10)	設定来 累計額
0円	0円	—	0円

データ期間：2018年11月2日<設定日>～2021年7月16日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。
- ②TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。
- ③為替ヘッジの有無と決算頻度・配分方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) / (資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

<為替ヘッジの有無>

- 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

<決算頻度・配分方針>

- 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p><為替ヘッジあり></p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p><為替ヘッジなし></p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

● 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品 取引業者						
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
ちばざん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
とちぎんTT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
北洋証券株式会社	○		北海道財務局長(金商)第1号	○			
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)		○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大光銀行		○	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社中京銀行		○	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東北銀行		○	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社長崎銀行		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)		○	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行		○	中国財務局長(登金)第5号	○		○	

● 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	